

浜の活力再生プラン
令和 6 ～ 1 0 年度
第 3 期

1 地域水産業再生委員会

組織名	兵庫県地域水産業再生委員会洲本炬口漁協部会
代表者名	山本 浩之（洲本炬口漁業協同組合 代表理事組合長）

再生委員会の構成員	洲本炬口漁業協同組合、洲本市、兵庫県淡路県民局
オブザーバー	兵庫県漁業協同組合連合会

対象となる地域の範囲及び漁業の種類	洲本炬口漁業協同組合の地域 ・機船船びき網漁業（<u>17</u>名） ・たこつぼ漁業（<u>10</u>名） ・刺網漁業（<u>10</u>名） ・一本つり漁業（<u>12</u>名） ・小型底びき網漁業（<u>5</u>名） ・定置網漁業（<u>1</u>名） ・ノリ養殖業（<u>3</u>名） ・ワカメ養殖業（<u>8</u>名） 合 計 の べ <u>66</u>名 漁業者数 28名（出典：組合調べ（令和5年4月31日））
-------------------	--

2 地域の現状

(1) 関連する水産業を取り巻く現状等

当部会の地域は、淡路島東岸中部の大阪湾に面し、市街地近郊に位置し、機船船びき網、たこつぼ、刺網、一本つり、小型底びきなどの漁船漁業と、ノリ、ワカメの養殖漁業が営まれており、養殖ノリ、イワシシラス、イカナゴのほかアジ類、カレイ類、タチウオ、マダコなど四季を通じて多種多様な水産物が水揚げされている。 しかしながら、漁業の状況は、漁獲量の減少、消費の低迷、魚価の下落、さらには原油価格高騰とともに円安へのシフトに伴う燃油や資材の高騰により、漁業経営の継続が非常に困難な状況となっている。 当部会では、一人一人が複数の漁業種類を営んでおり、生産増大に力を入れて取り組んでいる。また、漁家経営の安定のため新たな方策を検討している。
--

(2) その他の関連する現状等

地域全体で高齢化や人口減少が進んでおり、地域経済を支えている漁業が衰退することにより、地域の活気も失われつつある。このため、漁業を再生させることにより、地域全体の繁栄を取り戻す必要がある。 市街において大型スーパーの出店が相次いでおり、地元の鮮魚店の閉店があり、地域においての地元産の水産物の消費が減少傾向にある。

3 活性化の取組方針

(1) 前期の浜の活力再生プランにかかる成果及び課題等

--

2) 今期の浜の活力再生プランの基本方針

水産業を振興する様々な施策を活用しつつ、地元消費者への直接販売による魚価の向上に取り組むことで漁業収入を向上し、省燃油活動等による漁業コストの削減することにより漁業所得の向上を目指す。このことにより、漁業の元気を取り戻すことで、地域の中核的な産業である漁業が中心となって、浜の活力を再生することにより地域全体の活性化を図る。

●漁業収入向上のための取組

- ・競争力強化漁船、機器の導入
漁業者は、漁船、機器を導入して効率的な操業を行い、漁業所得10%以上の向上に努める。
- ・漁獲物の価格向上
機船船びき網漁業者は、シラス漁の操業時間短縮し、冷却効率を向上させることにより、シラスの品質の向上に努める。
ノリ養殖漁業者は、「粗挽ノリ」、「バラ干しノリ」の製造や佃煮原料として原藻出荷することでノリ出荷の多様化を進める。
- ・地元消費の拡大
漁業者は、直売所での販売を拡大することにより、地産地消を促進する。
- ・漁場環境の保全
漁業者は、水産資源を増大させるため、漁場環境保全活動を実施する。
- ・資源量の増大
産卵礁の設置、種苗放流、資源管理等に積極的に取り組むことにより、資源の増大を図る。

●漁業コスト削減の取組

- ・競争力強化漁船、機器の導入
漁業者は、省エネ化漁船、機器を導入して漁労コストを削減する。
- ・省エネ航行の徹底
漁業者は、減速航行等の省燃油活動を励行することにより燃油の消費量を抑制する。
- ・燃油急騰に対する備え
漁協は、燃油の急騰による漁業コストの圧迫に備えるため、漁業経営セーフティネット構築事業への加入を推進する。

●漁村の活性化のための取組

- ・漁業人材育成確保
新規漁業者を確保し、若手漁業者の育成することにより、漁村の活性化を図る。
- ・交流人口の拡充
漁業者は、漁業体験漁業を実施することにより漁業の啓発を行う。

(3) 資源管理に係る取組

兵庫県知事が認定する資源管理協定に基づく自主的資源管理措置の実施による資源保護
兵庫県知事が認定する兵庫県のり養殖漁場改善計画に基づく生産対策等を遵守している。
共同漁業権行使規則に基づく制限の徹底による資源保護

(4) 具体的な取組内容

1 年目（令和6年度） 所得向上率（基準年比）4.1%

漁業収入向上のための取組	・競争力強化型漁船、機器の導入 漁業者は水産業競争力強化緊急事業を利用して漁船、機器の導入により効率的な操業の実現により水揚げ量及び漁業所得10%以上の向上に努める。
--------------	--

	・漁獲物の価格向上 機船船びき網漁業者は、シラスについて、1 曳網の作業時間を短縮する取組を継続するとともに、瞬時に冷却するため適量の氷と冷却水を使用し、冷却効率を向上し、シラスの品質の向上に努める。 ノリ養殖漁業者は、近年のノリ養殖海域の栄養塩低下により色落ちが発生し、生産したノリの品質が低下することにより生産が減少するなど不安定な状況にある中、従来の板ノリ加工に加えて、「粗挽ノリ」、「バラ干しノリ」の製造や佃煮原料として原藻出荷することでノリ出荷の多様化を進める。 ・地元消費の拡大 漁業者は、直売所において、漁獲物、加工品、調理品を地元の消費者へ販売し、新鮮な魚介類を提供することにより地産地消を促進する。 ・漁場環境の保全 漁業者は、海底耕耘、海岸清掃、稚ナマコの放流等、漁場環境の保全にかかる活動を推進する。 ・資源量の増大 アオリイカ産卵礁やマダコの産卵用蛸壺の設置、ヒラメの中間育成やマコガレイ、キジハタの種苗放流の栽培漁業や資源管理等に積極的に取り組むことにより、資源の増大を図る。
漁業コスト削減のための取組	・競争力強化漁船、機器の導入 漁業者は水産業競争力強化緊急事業を利用して漁船、機器を導入して燃油量の削減に取り組み経費削減の効果により漁労コストを削減する。 ・省エネ航行の徹底 漁業者は、漁場への行き帰りの減速航行、係留中のエンジン停止、不要な積載物の削減による船体の軽量化、定期的な船底の清掃による航行抵抗の低減など徹底した省エネ航行を励行することにより燃油の消費量を抑制し、漁労コストを削減する。 ・燃油急騰に対する備え 漁協は、燃油の急騰による漁業コストの圧迫に備えるため、漁業経営セーフティネット構築事業への加入を推進する。
漁村の活性化のための取組	・漁業人材育成確保 経営体育成総合支援事業を利用して新規漁業者を確保し、若手漁業者の育成を推進するための漁協青年部の活動を支援する ・交流人口の拡充 漁業者は、地域の小学生と保護者の親子を対象とした、たこつば体験漁業、地引網体験漁業を開催することにより、漁業への親しみと魚食普及を啓発する。
活用する支援措置等	・漁業経営セーフティネット構築事業 ・競争力強化型機器等導入緊急対策事業 ・水産業競争力強化漁船導入緊急支援事業 ・水産多面的機能発揮対策事業 ・経営体育成総合支援事業

漁業収入向上の ための取組	・競争力強化型漁船、機器の導入 漁業者は水産業競争力強化緊急事業を利用して漁船、機器の導入により効率的な操業の実現により水揚げ量及び漁業所得 10%以上の向上に努める。 ・漁獲物の価格向上 機船船びき網漁業者は、シラスについて、1 曳網の作業時間を短縮する取組を継続するとともに、瞬時に冷却するため適量の氷と冷却水を使用し、冷却効率を向上し、シラスの品質の向上に努める。前年の結果を踏まえ、冷却方法を改善しながら取り組んでいく。 ノリ養殖漁業者は、近年のノリ養殖海域の栄養塩低下により色落ちが発生し、生産したノリの品質が低下することにより生産が減少するなど不安定な状況にある中、従来の板ノリ加工以外の「粗挽ノリ」、「バラ干しノリ」の製造や佃煮原料としての原藻出荷を増やしていく。 ・地元消費の拡大 SNS等を活用し、直売所において、漁獲物、加工品、調理品の販売を前年より拡大し、新鮮な魚介類を提供することにより地産地消を促進する。 ・漁場環境の保全 漁業者は、海底耕耘、海岸清掃、稚ナマコの放流等、漁場環境の保全にかかる活動を推進する。 ・資源量の増大 アオリイカ産卵礁やマダコの産卵用蛸壺の設置、ヒラメの中間育成やマコガレイ、キジハタの種苗放流の栽培漁業や資源管理等に積極的に取り組むことにより、資源の増大を図る。
漁業コスト削減 のための取組	・競争力強化漁船、機器の導入 漁業者は水産業競争力強化緊急事業を利用して漁船、機器を導入して燃油量の削減に取り組み経費削減の効果により漁労コストを削減する。 ・省エネ航行の徹底 漁業者は、漁場への行き帰りの減速航行、係留中のエンジン停止、不要な積載物の削減による船体の軽量化、定期的な船底の清掃による航行抵抗の低減など徹底した省エネ航行を励行することにより燃油の消費量を抑制し、漁労コストを削減する。 ・燃油急騰に対する備え 漁協は、燃油の急騰による漁業コストの圧迫に備えるため、漁業経営セーフティネット構築事業への加入を推進する。
漁村の活性化の ための取組	・漁業人材育成確保 経営体育成総合支援事業を利用して新規漁業者を確保し、若手漁業者の育成を推進するための漁協青年部の活動を支援する ・交流人口の拡充 漁業者は、地域の小学生と保護者の親子を対象とした、たこつば体験漁業、地引網体験漁業を開催することにより、漁業への親しみと魚食普及を啓発する。

活用する支援措置等	・漁業経営セーフティネット構築事業 ・競争力強化型機器等導入緊急対策事業 ・水産業競争力強化漁船導入緊急支援事業 ・水産多面的機能発揮対策事業 ・経営体育成総合支援事業
-----------	--

3年目（令和8年度） 所得向上率（基準年比） 7.4%

漁業収入向上のための取組	・競争力強化型漁船、機器の導入 漁業者は水産業競争力強化緊急事業を利用して漁船、機器の導入により効率的な操業の実現により水揚げ量及び漁業所得10%以上の向上に努める。 ・漁獲物の価格向上 機船船びき網漁業者は、シラスについて、1曳網の操業時間を短縮する取組を継続するとともに、瞬時に冷却するため適量の氷と冷却水を使用し、冷却効率を向上し、シラスの品質の向上に努める。前年の結果を踏まえ、冷却方法を改善しながら取り組んでいく。 ノリ養殖漁業者は、近年のノリ養殖海域の栄養塩低下により色落ちが発生し、生産したノリの品質が低下することにより生産が減少するなど不安定な状況にある中、従来の板ノリ加工以外の「粗挽ノリ」、「バラ干しノリ」の製造や佃煮原料としての原藻出荷を増やしていく。 ・地元消費の拡大 SNS等を活用し、直売所において、漁獲物、加工品、調理品の販売を前年より拡大し、新鮮な魚介類を提供することにより地産地消を促進する。 ・漁場環境の保全 漁業者は、海底耕耘、海岸清掃、稚ナマコの放流等、漁場環境の保全にかかる活動を推進する。 ・資源量の増大 アオリイカ産卵礁やマダコの産卵用蛸壺の設置、ヒラメの中間育成やマコガレイ、キジハタの種苗放流の栽培漁業や資源管理等に積極的に取り組むことにより、資源の増大を図る。
漁業コスト削減のための取組	・競争力強化漁船、機器の導入 漁業者は水産業競争力強化緊急事業を利用して漁船、機器を導入して燃油量の削減に取り組み経費削減の効果により漁労コストを削減する。 ・省エネ航行の徹底 漁業者は、漁場への行き帰りの減速航行、係留中のエンジン停止、不要な積載物の削減による船体の軽量化、定期的な船底の清掃による航行抵抗の低減など徹底した省エネ航行を励行することにより燃油の消費量を抑制し、漁労コストを削減する。 ・燃油急騰に対する備え 漁協は、燃油の急騰による漁業コストの圧迫に備えるため、漁業経営セーフティネット構築事業への加入を推進する。
漁村の活性化のための取組	・漁業人材育成確保 経営体育成総合支援事業を利用して新規漁業者を確保し、若手漁業者の

	育成を推進するための漁協青年部の活動を支援する ・交流人口の拡充 漁業者は、地域の小学生と保護者の親子を対象とした、たこつぼ体験漁業、地引網体験漁業を開催することにより、漁業への親しみと魚食普及を啓発する。
活用する支援措置等	・漁業経営セーフティーネット構築事業 ・競争力強化型機器等導入緊急対策事業 ・水産業競争力強化漁船導入緊急支援事業 ・水産多面的機能発揮対策事業 ・経営体育成総合支援事業

4 年目（令和 9 年度） 所得向上率（基準年比） 9. 0 %

漁業収入向上のための取組	・競争力強化型漁船、機器の導入 漁業者は水産業競争力強化緊急事業を利用して漁船、機器の導入により効率的な操業の実現により水揚げ量及び漁業所得 1 0 %以上の向上に努める。 ・漁獲物の価格向上 機船船びき網漁業者は、シラスについて、1 曳網の操業時間を短縮する取組を継続するとともに、瞬時に冷却するため適量の氷と冷却水を使用し、冷却効率を向上し、シラスの品質の向上に努める。前年の結果を踏まえ、冷却方法を改善しながら取り組んでいく。 ノリ養殖漁業者は、近年のノリ養殖海域の栄養塩低下により色落ちが発生し、生産したノリの品質が低下することにより生産が減少するなど不安定な状況にある中、従来の板ノリ加工以外の「粗挽ノリ」、「バラ干しノリ」の製造や佃煮原料としての原藻出荷を増やしていく。 ・地元消費の拡大 SNS等を活用し、直売所において、漁獲物、加工品、調理品の販売を前年より拡大し、新鮮な魚介類を提供することにより地産地消を拡大する。 ・漁場環境の保全 漁業者は、海底耕耘、海岸清掃、稚ナマコの放流等、漁場環境の保全にかかる活動を推進する。 ・資源量の増大 アオリイカ産卵礁やマダコの産卵用蛸壺の設置、ヒラメの中間育成やマコガレイ、キジハタの種苗放流の栽培漁業や資源管理等に積極的に取り組むことにより、資源の増大を図る。
漁業コスト削減のための取組	・競争力強化漁船、機器の導入 漁業者は水産業競争力強化緊急事業を利用して漁船、機器を導入して燃油量の削減に取り組み経費削減の効果により漁労コストを削減する。 ・省エネ航行の徹底 漁業者は、漁場への行き帰りの減速航行、係留中のエンジン停止、不要な積載物の削減による船体の軽量化、定期的な船底の清掃による航行抵抗の低減など徹底した省エネ航行を励行することにより燃油の消費量を抑制し、漁労コストを削減する。

	・燃油急騰に対する備え 漁協は、燃油の急騰による漁業コストの圧迫に備えるため、漁業経営セーフティネット構築事業への加入を推進する。
漁村の活性化のための取組	・漁業人材育成確保 経営体育成総合支援事業を利用して新規漁業者を確保し、若手漁業者の育成を推進するための漁協青年部の活動を支援する ・交流人口の拡充 漁業者は、地域の小学生と保護者の親子を対象とした、たこつぼ体験漁業、地引網体験漁業を開催することにより、漁業への親しみと魚食普及を啓発する。
活用する支援措置等	・漁業経営セーフティネット構築事業 ・競争力強化型機器等導入緊急対策事業 ・水産業競争力強化漁船導入緊急支援事業 ・水産多面的機能発揮対策事業 ・経営体育成総合支援事業

5 年目（令和 10 年度） 所得向上率（基準年比） 10.6%

漁業収入向上のための取組	・競争力強化型漁船、機器の導入 漁業者は水産業競争力強化緊急事業を利用して漁船、機器の導入により効率的な操業の実現により水揚げ量及び漁業所得 10%以上の向上に努める。 ・漁獲物の価格向上 機船船びき網漁業者は、シラスについて、1 曳網の操業時間を短縮する取組を継続するとともに、瞬時に冷却するため適量の氷と冷却水を使用し、冷却効率を向上し、シラスの品質の向上に努める。前年の結果を踏まえ、冷却方法を改善しながら取り組んでいく。 ノリ養殖漁業者は、近年のノリ養殖海域の栄養塩低下により色落ちが発生し、生産したノリの品質が低下することにより生産が減少するなど不安定な状況にある中、従来の板ノリ加工以外の「粗挽ノリ」、「バラ干しノリ」の製造や佃煮原料としての原藻出荷を増やしていく。 ・地元消費の拡大 SNS等を活用し、直売所において、漁獲物、加工品、調理品の販売を前年より拡大し、新鮮な魚介類を提供することにより地産地消を拡大する。 ・漁場環境の保全 漁業者は、海底耕耘、海岸清掃、稚ナマコの放流等、漁場環境の保全にかかる活動を推進する。 ・資源量の増大 アオリイカ産卵礁やマダコの産卵用蛸壺の設置、ヒラメの中間育成やマコガレイ、キジハタの種苗放流の栽培漁業や資源管理等に積極的に取り組むことにより、資源の増大を図る。
漁業コスト削減のための取組	・競争力強化漁船、機器の導入 漁業者は水産業競争力強化緊急事業を利用して漁船、機器を導入して燃油量の削減に取り組み経費削減の効果により漁労コストを削減する。

	・省エネ航行の徹底 漁業者は、漁場への行き帰りの減速航行、係留中のエンジン停止、不要な積載物の削減による船体の軽量化、定期的な船底の清掃による航行抵抗の低減など徹底した省エネ航行を励行することにより燃油の消費量を抑制し、漁労コストを削減する。 ・燃油急騰に対する備え 漁協は、燃油の急騰による漁業コストの圧迫に備えるため、漁業経営セーフティネット構築事業への加入を推進する。
漁村の活性化のための取組	・漁業人材育成確保 経営体育成総合支援事業を利用して新規漁業者を確保し、若手漁業者の育成を推進するための漁協青年部の活動を支援する ・交流人口の拡充 漁業者は、地域の小学生と保護者の親子を対象とした、たこつぼ体験漁業、地引網体験漁業を開催することにより、漁業への親しみと魚食普及を啓発する。
活用する支援措置等	・漁業経営セーフティネット構築事業 ・競争力強化型機器等導入緊急対策事業 ・水産業競争力強化漁船導入緊急支援事業 ・水産多面的機能発揮対策事業 ・経営体育成総合支援事業

(5) 関係機関との連携

支援措置を円滑に活用するため一般社団法人 兵庫県漁船リース協会などとの連携・連絡を密に行う。
--

(6) 取組の評価・分析の方法・実施体制

浜プランの取組の実施状況及び効果の発現状況を自ら評価し、それを踏まえた取り組みの改善を検討するため、委員会は、浜プラン評価検討委員会を毎年1回（3月）開催し、その結果を会員会議に報告・審議し決定する。 なお、浜プラン評価検討委員会の構成委員は①事務局長、②市町村、③県、④漁業者8名とし、会員会議で決定し、会長が委嘱する。

4 目標

(1) 所得目標

漁業者の所得の向上10%以上	基準年	
	目標年	

(2) 上記の算出方法及びその妥当性

--

(3) 所得目標以外の成果目標

●機船船びき網漁業のシラスの単価の向上2.5%以上	基準年	平成30年度～令和4年度5中3平均： 334.1 (円/kg)
	目標年	令和10年度： 342.5 (円/kg)

●交流人口の拡充	基準年	平成30年度～令和4年度平均： 体験漁業開催回数 3回/年
	目標年	令和6年度～10年度平均： 体験漁業開催回数 4回/年

(4) 上記の算出方法及びその妥当性

当地区の機船船びき網漁業のシラスの平成30年度から令和4年度までの単価の5中3平均した数値を基準年の数値とした。 当地区において機船船びき漁業は主として営んでいる漁業者が多く、10代から70代（平均年齢：48.1歳）の幅広い世代が営んでいる。また、その中の魚種のシラスは漁期が長く、漁業所得の多寡を大きく左右している。単価を基準年から2.5%以上の向上を目標とすることにより、当地区全体の所得の向上を図る。 当地区の漁業者が地元の小学生を対象として行っている体験漁業の回数の平成30年度から令和4年度までの平均した数値を基準年の数値とした。 当地区の青年部（50歳以下の漁業者）が中心に取り組んでおり、参加者から好評を得ている。開催回数を基準年から1回増やすことにより、交流人口を増やす。
--

5 関連施策

活用を予定している関連施策名とその内容及びプランとの関係性

事業名	事業内容及び浜の活力再生プランとの関係性
漁業経営セーフティーネット構築事業	内容：燃油高騰時の経費の増加に備えることにより、漁業支出の低減を図り、漁業所得を確保する。 →プランにおいて、燃油の急騰による漁業コストの圧迫に備えるためと挙げている。
競争力強化型機器等導入緊急対策事業	内容：生産性の向上や省力・省コスト化に資する漁業用機器等を導入することにより、漁業収入の向上を図り、漁業支出の低減を図り、漁業所得を確保する。 →プランにおいて、漁業所得の10%以上の向上、漁業コスト削減の取組に挙げている。

水産業競争力強化漁船導入緊急支援事業	内容：生産性の向上や省力・省コスト化に資する漁船を導入することにより、漁業収入の向上を図り、漁業支出の低減を図り、漁業所得を確保する。 →プランにおいて、漁業所得の１０％以上の向上、漁業コスト削減の取組に挙げている。
水産業成長産業化沿岸漁業地域創出事業	内容：持続的な漁業実現のための漁船・漁具等を導入することにより、漁業収入の向上を図り、漁業支出の低減を図り、漁業所得を確保する。 →プランにおいて、漁業所得の１０％以上の向上、漁業コスト削減の取組に挙げている。
水産多面的機能発揮対策事業	内容：干潟等の保全活動による資源量の増大や魚食普及や食育活動による水産物の消費拡大を図り、漁業所得を確保する。 →プランにおいて、漁場環境の保全にかかる活動として挙げている。
経営体育成総合支援事業	内容：意欲ある若者が漁業に新規参入し、継続して漁業に携わるための環境を整えとともに漁業の高付加価値化を担う人材を確保・育成し、地域漁業の再生を図る。 →プランにおいて、事業を利用して新規漁業者を確保することを挙げている。
水産業強化支援事業	内容：プランの推進に必要な施設等の整備により、地域漁業の課題克服を図る。 →プランにおいて、漁業所得の１０％以上の向上、漁業コスト削減の取組に挙げている。